

学校法人東京芸術学園

音響芸術専門学校

令和3年度

自己点検・自己評価報告書

## 1. 教育理念・目的・育成人材像等

### 【1-1】理念・目的・育成人材像は定められているか・・・評価A

#### ●学校の教育理念・目的

音響芸術専門学校は、教育基本法及び学校教育法に従い、私立専修(各種)学校を設置し、学校教育を行い、広くエンタテインメント業界に輩出することで、社会の健全な発展に寄与することを目標としている。

その実現のために掲げる教育理念の柱は以下の2点である。

#### (1)少人数制の「顔の見える教育」を堅持する。

これは、限られた定員の中で、学生ひとりひとりの特徴、資質、課題点などを複数の教職員達が複眼的に捉え、この学生を指導するとともにその適性を掌握し、進路指導につなげることを意味する。

#### (2)真のプロフェッショナル育成(=育成人材像)

当校が扱っている分野はエンタテインメント性の強い分野であるため、やもすると学習そのものが趣味的に捉えられがちなのであるが、当校においては、高い専門知識・技能の習得、社会性の滋養に重きを置き、卒業後長期にわたって、エンタテインメント業界で活躍できる人材の育成を目指す。

#### ●教育理念・目標の点検・見直しの時期・方法・実施組織

当校の教育理念の骨子は以下のとおり。

#### ①少人数制の「顔の見える教育」の堅持。

#### ②「ファイナライズ教育システム」の推進。

「ファイナライズ教育システム」とは、DVD のファイナライズになぞらえ、学生が本当に理解し、できるようになるまで、客観的評価によってその習熟度の向上を確認しながらとことん教えるという方針を示したものである。

具体的には、重要な実技科目や座学科目において、自動車教習所のようなステップ制のカリキュラムを組み、習熟度によって進度に差を設け、特に習熟度の低い学生に対して、授業時間外での補習や再試験を行う制度である。

#### ●理念・目標と設置学科の関連性

エンタテインメント業界の発展に寄与できる「スタッフ育成」を音響技術教育を軸に行なっていくために、「音響技術専門課程」を設置し、専門性の違いによって昼間部を2年制4学科、3年制1学科の合計5学科に分けている。また、社会人にも学びの機会を確保できるよう夜間部も設置して、より広いニーズに応えている。

### 【1-2】学校の特色は何か

#### ●学校の特色とその評価状況

当校の特色は以下の通り。

#### (1)少人数制の「顔の見える教育」。

(2) 在校生の目的意識が高く、その学習に対する姿勢は概して「まじめ」である。

(3) 音響技術専門課程においては、「ソフト&ハードのバランス教育」が標榜されており、うわべの現象やオペレート方法のみを教えるのではなく、多少遠回りでも、原理をしっかりと理解させる努力を怠らない。

(4) 各実習設備は小規模でも、一人あたりの機材が充実しており、稼働率が高い。

(評価)

(1) A(十分に実施されている)

(2) A(十分に実施されている)

(3) A(現在の在校生は「コロナ後」の入学だが、今まで以上に学習意欲が高く、能動的な学習意欲を持った学生の割合が高い。)

(4) A(各実習室の稼働率は、学生数の減少と反比例して伸びている。実習・演習の占める割合が増加している上に、空き時間を利用した「オープンタイム」の利用申請件数もコロナ前の2倍近くに伸びている。)

【1-3】学校の将来構想を抱いているか・・・評価 B+

●学校の将来構想・・・評価 B

当校の掲げる少人数制は、健全経営が図れるだけの学生数確保が前提になるが、少子化などの影響で、ここ10年来、学生募集は苦戦してきた。しかし、コロナの逆風にも関わらず、令和2年度、3年度の入学者数はともに100名を上回った。少人数制で、学生へのケアが行き届きやすい体制が、入学検討者とその保護者から支持されたものと思われる。

●学校の教育理念・目標の教職員・学生への浸透方法・浸透度・・・評価 A

長年の一貫した教育理念、学校運営方針の維持により、エンタテインメント関連の専門学校群において、当校は、「まじめ」「固い学校」「高い専門性」「教職員との学生の精神的距離が近い明るい校風」といったイメージを持つ学校として評価が定着している。その教育理念や評価については、すべての教職員が強く意識すべきものである。近年は学校や教員に対する社会の見方が厳しくなっているので、今後はさらに「学生の気持ちに寄り添いながらその成長を促す」姿勢を定着させる必要がある。

## 2. 学校運営

【2-4】運営方針は定められているか・・・評価 B+

「学生の学びたい気持ちに最大限に応える」「拡大路線は取らず、また大がかりな収益事業に手を染めず、手堅い経営を心掛ける」といった方針は、個人立校時代からの初代設置者であった理事長により貫かれて、現在も継承されている。

【2-5】事業計画は定められているか・・・評価 B+

業界の動向を見据えてカリキュラムのみならず、設備、機材の購入計画も適宜見直す必

要がある専門学校特性上、事業計画は3年程度のスパンで捉えた短期的なものになっている。

【2-6】運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか・・・評価A

小規模校であり、教育、学生募集などの業務を少人数が主業務、副業務と横断的に分担している。なお、当校の組織構成は以下の通り。

(1)設置者

学校法人東京芸術学園

(2)組織

学校法人東京芸術学園は、理事長が統括する構成員7名の理事会のほか、構成員15名の評議員会を有する。

経営する学校は、音響芸術専門学校1校。

同校には、「音響技術専門課程」があり、昼間部、夜間部ともに以下の学科を有する。

「音響技術専門課程」

- ・録音・PA技術科(2年)
- ・ライブ音響・コンサートスタッフ科(2年)
- ・ミュージカル&ステージスタッフ科(2年)
- ・音響監督・ビジュアルアート制作科(2年)
- ・音響テクニカル・アーティスト科(3年)

(3)教員組織、事務組織の概要・権限・役割

教務部と総務部からなる学校全体の管理運営については、学校長が担当。

<教員組織(教務部、進路指導部)>

教員は組織上「教務」と称し、教務部長が統括責任者である。教務次長、教務主任がこれを補佐する。その他の教務事務などの補佐は、教務助手が行う。

進路指導部は、進路指導部長が指導部員を統括し、教務全員が補佐を務める。

<事務組織(総務部)>

総務部員は組織上「総務」と称し、総務部長が統括する。

(4)目標達成に関する組織の有効度(活性化の状況)

コンパクトな組織であるため、現状においては、各教職員の持つ意見や現状に対する不満は、定例の会議のみならず、日常のコミュニケーションの中で、表明し、改善のための方策を練ることのできる雰囲気にある。また、教職員の意思疎通を図るため、毎朝始業時に朝礼を実施することとしているが、これにより仕事の効率性や、スタッフのコミュニケーションが維持されている。目標達成のた

めの意思疎通や、目標修正の必要性に関する議論も行われる環境にあり、活性化の度合いは高い。

【2-7】人事や賃金での処遇に関する制度は確立されているか・・・評価 A

すべて、就業規則に規定されており、全教職員に配布されている。就業規則の改定を実施し、令和3年度より適用している。

【2-8】意思決定システムは確立されているか・・・評価 A

●意思決定のプロセス

教育活動上の決定事項、広報活動上の決定事項は、各担当者の意見を吸い上げた上で学校長が行い、教務、総務各部に伝達する。学校経営上特に重要な案件、すなわち資産にかかわる問題については、理事会を招集して議論の上、決定し、評議員の諮問を仰いでいる。

【2-9】情報システム化等による業務の効率化が図られているか・・・評価 A

進路指導部のデータをPC上で検索が出来るシステムが完成し運用している。

●業務運営の効率化(システム導入など)の方法と効果

業務運営の効率化のためには、以下のような諸策を実施している。

- ① 成績処理、教材作成等事務用 PC の一人一台が割当照られている。
- ② 学内 LAN システムの整備がなされている。
- ③ 共通サーバー内のフォルダに、教務部で業務上作成した文書を一括記録し、教員間でのファイル共有が可能。
- ④ 教務部作成文書データの自動バックアップ(毎日1回)化。

以上1から4の項目により、各教員の事務が効率化されている。また、共通フォルダの存在によって、必要不可欠なものを除き、文書配布を抑制することができている。

- ⑤ 朝礼の実施により、コミュニケーションの緊密化と業務効率の向上が達成されている。

### 3. 教育活動

【3-10】各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか・・・評価 A

まさに専修学校にとっての死活問題であるので、関係業界団体に法人会員、賛助会員として所属し、広く業界関係者、ことに採用担当者や制作現場からの生の声を、管理職が中心となって拾い上げ、設置学科や教育目標、育成人材像に反映させている。

【3-11】各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズに照らして、また学科の教育機関を勘案して、達成することが可能なレベルとして明確に定められているか・・・評価 A

専門課程として設定されてはいるものの、近接する分野を扱うだけに、学科ごとに大き

く異なるものを設定する必要性がない。しかし、専門課程の目標設定は的確で、その達成のための努力も、休日や長期休暇期間の補講実施など、「ファイナライズ教育」を標榜する立場から、最大限に払われていると考える。

【3-12】カリキュラムは体系的に編成されているか・・・評価A

前年度の8月からカリキュラム編成の準備を進め、約4カ月にわたって、各学科のカリキュラムを毎年見直している。

【3-13】学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか・・・評価A

教育すべき項目ごとに、段階的に学習できるよう、タイムフローチャートを用いた緻密なカリキュラム設計がなされている。

【3-14】授業評価の実施・評価体系はあるか・・・評価A

前・後期末に授業アンケートを実施、その結果を専任教員全員と、非常勤講師を含む各科目の担当者として共有、講師選定や授業内容の改善に役立てている。(別紙添付資料あり)

【3-15】育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか・・・評価A

専任、兼任教員とも、実務経験者のみを採用している。

【3-16】成績評価・単位認定の基準は明確になっているか・・・評価A

すべて学則に定められており、明確化されている。

【3-17】資格取得の指導体制はあるか・・・評価B+

「音響技術専門課程」では、以下の目標資格があり、すべて選択科目を含む通常授業またはゼミで学習が可能である。

- ・舞台調整技能(音響)検定
- ・聴能検定(当校独自)
- ・第1級陸上特殊無線技士(工学ゼミのみで指導)
- ・ProTools 検定
- ・JPPA 音響・映像技能士検定

#### 4. 教育成果

【4-18】就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか・・・評価B+

### 【音響技術専門課程】

「コロナ前」においては就職希望者のほとんどが就職しており「就職そのもの」よりも「就職後の定着」を目標としてきたが、コロナ禍で、特にライブエンタテインメント関連の求人が一時的に減少し、令和2年度末卒業生の就職率が低下した。卒業後も就職支援を継続していく体制が敷かれているが、コロナ禍の続く中、就職未定の令和2年度末卒業生には、依然、就職活動を開始できずにいるものが存在するので、今後とも卒業生に対する無償就職支援を継続する。

### 【4-19】資格取得率の向上が図られているか・・・評価B+

両専門課程ともに、資格が就職やその後のキャリアに影響する部分の少ない分野を扱っているため、資格取得に対する意識付けは、必ずしも強く行っていない。なお、下記の・第1級陸上特殊無線技士については、取得すると、就職やその後の収入に大きく有利に働くため、難易度の高い資格試験であり、「工学ゼミ」にて取り組ませてきたが、コロナ対応による特別時間割を設定していることから、令和2、3年度のゼミは開講を見合わせている状態である。

#### ●目標資格の有無、資格の内容、合格指導体制

「音響技術専門課程」では、以下の目標資格がある。

- ・舞台調整技能(音響)検定
- ・聴能検定(当校独自)
- ・第1級陸上特殊無線技士(工学ゼミのみで指導)
- ・ProTools 検定
- ・JPPA 音響・映像技能士検定

### 【4-20】退学率の低減が図られているか・・・評価 A

「一番大切なことは優秀な学生になることではなく、まず卒業すること」という意識を植え付ける方針に転換し、退学率は低減している。また、平成30年度より学則を変更して採用した新たな新旧／卒業基準によって、1年次の出席や単位取得が不振だった学生が、再起を期して退学を思いとどまるようになってきている。

### 【4-21】卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか・・・評価 B+

SNSを通じた卒業生の掘り起こしにより、動向がかなり把握できるようになっている。また、賛助会員等として参画する業界団体や、卒業生からの口コミである程度の情報も入っているが、個人情報取扱厳密化の中、卒業後の動向についての情報収集には限界がある。

今後は同窓会の組織化を図ることが課題である。

## 5. 学生支援

### 【5-22】就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか・・・評価

B+

就職活動用のデータベースを活用できる体制が整っているが活用頻度が高いとは言えない。しかし、少人数性を活かした個別相談体制は機能している。課題は、担任との定められた面談以外の個別相談を希望する学生が徐々に絞られてしまうことである。

**【5-23】学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか・・・評価 A**

担任制を敷いており、基本的には担任が学生のような相談に乗る。また「顔の見える教育」を標榜し、全教職員がそれぞれ大半の学生を知る当校においては、他の教科担当者も、学生と日常的に触れ合える環境にあり、学生にとっては相談しやすい家庭的な校風であることは高く評価できる。また、精神疾患を持つ在校生のケアを念頭に入れた研修を実施し、発達障害、精神疾患等を持つ学生への対応について理解を深めた。

**【5-24】学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか・・・評価B+**

平成 21 年度から当学園独自の「音芸特別奨学金制度」を設けている。これは、入学後に経済的な苦境に陥った将来性ある学生を支援するためのものである。具体的には、2 年次後期学費の全額または一部を、経済的な理由で就学が困難な学生のうち、成績・出席ともに優良なものから選抜して免除するものである。

また、日本学生支援機構や、各都道府県の奨学金制度のあっせんも積極的に行っているほか、学費の分割納入の相談にも、柔軟に対応している。また、22 年度末からは、外部金融業社との間で提携を結び、新たに学費サポート融資の窓口を設けているが、利用者は少ない。令和2,3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の流行によって収入が減少した学生に対し、国の助成金申請を支援した。

**【5-25】学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか・・・評価B+**

本館校舎に保健室を設け、学生の急病に対応している。校医は常駐していないが、当学園の立地は医療環境としては大変恵まれており、徒歩 1, 2 分の圏内に「慈恵医大付属病院」、「芝診療所」と2つの病院があり、芝診療所とは提携関係にある。急病発生の際も、迅速な対応が可能となっている。また、本館校舎学生ラウンジに AED を設置している。

**【5-26】課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか・・・評価 A**

授業時間外に、教室や実習教室、あるいは教育用機材を用いて個人やグループで自主学習ができる「オープンタイム」という制度を設け、学生の課外活動を支援している。基本的に学生が前向きにやる気を示した時には、機会を提供するよう、教職員の意識付けは徹底されている。

当学園に日本支部事務局が置かれている AES (Audio Engineering Society) の学生会員が現在 25 名おり、授業時間外に様々なプロジェクトワークに臨んでいる。



他にも、インターンシップ提携先である「新日本フィルハーモニー交響楽団」の定期演奏会のライブレコーディングにも、その都度、学生たちがスタッフとして参加している。

**【5-27】学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか・・・評価 A**

当学園には、独自の学生寮はない。しかしながら、それを補完するため、業者と契約し、男子向け3館、女子向け2館、男女兼用1館計6館の学生会館を、当学園の指定寮としている。朝夜の食事がつき、会館の管理が管理人夫妻で運営されている家族的な環境が提供されている。

**【5-28】保護者と適切に連携しているか・・・評価 A**

3日以上欠席が続く、学業が著しく不振、といった問題のある学生がいた場合、担任より保護者に電話／メール連絡を行っている。また、精神的な疾患が懸念されるケースにおいても、保護者への連絡を行うことにしている。問題が解決しない場合は、保護者を交えての三者面談を行って、事態の改善、收拾を図っている。

**【5-29】卒業生への支援体制はあるか・・・評価 A**

「アフターサービス一生付き」を合言葉に、卒業生の進路相談、就職・転職先の斡旋は積極的に行われている。今後は、卒業生を対象としたウェブ環境を一層整備し、卒業生が学校とつながれる環境を作り、同窓会の組織化へとつなげていくことが望まれる。

## 6. 教育環境

**【6-30】施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか・・・評価 A**

機材の保守点検は、「機材センター」という教員組織が集団で行っており、問題があれば迅速な対応を行うほか、新規導入機材については、各教員から吸い上げた希望を機材センター長が調整した上でリスト化するシステムにより、適材適所の機材配置による教育効果アップを図っている。

**【6-31】学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・・・評価 A**

学外実習については、品川区内のホールをはじめ、提携ライブハウスでのインターンシップなどが行われている。インターンシップは、バラエティー豊かな提携団体／企業と密接に連絡を取りながら、大きな教育効果を上げている。

海外研修は2年に1回、音楽・演劇分野が発展しているロンドンを含むヨーロッパ各都市を訪れており、このところはロンドン、パリを訪問している。事前に説明会や学内研修を行うことで、海外研修が有意義なものになるよう従前の準備が行われており、帰国後も、ほぼ全員が旅行に満足し、また大きな成長を見せている。隔年実施の実施年にあたるR2年度はコロナの影響で実施できなかった。

【6-32】防災に対する体制は整備されているか・・・評価B+

設備的には、法的に定められた防災設備は整えられており、また定期点検も行われている。防災計画に基づき、各人の役割分担も決められている。また、大地震の発生などによって帰宅困難状態に陥った場合に備え、全学生+教職員数を上回る数の「非常食、水、防寒マット」のセットを常備している。

7. 学生募集と受け入れ

【7-33】学生募集活動は適正に行われているか・・・評価A

【7-34】学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか・・・評価A

学生募集活動の概要は以下のとおりである。

●広報活動の方針

コロナ禍に見舞われた令和2年度においては、集団を対象としたオープンキャンパスを4月より中止し、オンライン相談と、完全個別見学のみを受け入れる体制に変更したが、令和3年度からは、少人数制のオープンキャンパスを復活させている。但し、これは、個人/家族単位での相談や見学を行うスタイルのもので、感染対策と効率的なOC運営の両立が図られている。

また、学校の現状と合わない虚偽の広告、説明を行わないよう強く指導している。そのような虚偽性のある広告・宣伝を行った場合、入学後に学生からの不満が出ることになる。インターネットの発達した現代においては、そのような基本方針を貫いていても、一部の異端的な悪意に接すれば、学校の評価・評判を落とす虚偽情報がメディアに流れかねない。

広報上強調しているのは、「まじめさ」「少人数制の顔の見える教育」「高い専門性」「遊ぶための学校ではなく、真剣にプロを目指して学ぶ場所である」「アットホームな教育環境」といった当校の特徴である。

大規模な資金をバックにした大規模校と対抗して広報経費を増大させる方向性は当校にとって得策ではない。むしろ、広報経費を抑え、教育活動に限られた資金を集中していることが、在校生に理解されるような状況を維持することで、マスメディアとは対極にあるロコミメディアを通じて、入学検討者や、高校の進路指導担当教員に当校の良さを理解してもらう方向性を選択している。

●応募状況と今後の見通し

H28年度以降100名を割っていた入学者数はR1,2,3年と3年連続で100名を超え、回復基調にある。しかし今後、ますます18歳人口は減少の一途を辿る上、現在、コロナの影響で韓国、台湾での募集活動が実質的に全く行えていない。しかし、これは逆に言えば、留学生募集活動を再開できる見通しが立ちさえすれば、国内の少子化加速に抗い、100名入学体制の堅持を図れる可能性がある、と考えたい。

●主要な広報手法とその効果

①学校のホームページ(PC及びスマートフォン)での広告

オープンキャンパスや個別見学の申し込み窓口にもなっていることから、当校の主要広告媒体で

ある。管理運営には労力があるが、広告効果は大きい。R2年度末には、6年ぶりに全面リニューアルを行った。OC／個別見学参加希望者の管理がしやすくなり、募集活動のプラスになっている。

#### ②オープンキャンパス(体験入学)開催による広報

R2年4月より中止し、個別相談のみの体制にしていたが、前述のように、R3年度より、少人数の個別案内OCという形で再開している。

#### ③個別学校見学での広報

平成18年度よりオープンキャンパス開催をスタートさせ、個別見学者数は大幅に減少していたが、R2年4月よりコロナ禍でオープンキャンパスを取りやめたことで、個別見学者は大幅に増加した。集団での案内よりもキメの細かい対応が可能である。現在は少人数個別案内を軸としたOCと、個別見学対応のハイブリッド体制で臨んでいる。

#### ④進学情報誌への広告掲載

紙媒体の広告効果は年々加速度的に低下してきている。そのため、紙媒体の広報予算は毎年、最低でも10%カットする方向で進めており、すでに、いくつかの紙媒体広告掲載を取りやめた。

#### ⑤ポータルサイトへの広告掲載

紙媒体より、スマートフォンサイトで学校を調べる高校生が増えてきたことで、重要度は増している。しかし、画面の小さいスマートフォンで調べられる情報はその量が限定的で、当校のような、派手さのない、内容勝負の学校は、なかなか特徴をアピールしきれないジレンマを感じている。

#### ⑥学校外で催される、広告業者主催の進学ガイダンスへの参加

わざわざ旅費を使って、地方会場に赴いても、当校のブースに多くの入学検討者が訪れるとは限らず、非常に効率の悪い広報手段である。特にR2年度は、緊急事態宣言時に開催できなかったガイダンスを数ヶ月遅れて実施したところ、来場する高校生が極端に少なかったため、R3年度は参加会場数を半数以下に絞った。しかし参加の効果は薄く、やはりこのビジネスモデルは見切りの時期と思われる。

#### ⑦学校案内パンフレットの作成・配布

募集上必要不可欠の媒体であり、また、当学園の教育理念や教育成果を伝える強力なツールである。

#### ●広報活動への全学的協力体制

教職員を2シフトに分け、全員体制で当たっている。主体的に運営に携わる意識は、少人数体制の当学園においては各教職員とも極めて高い。

### 【7-35】入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか・・・評価A

入学選考方法と現況は以下の通り。

<音響技術専門課程>

AO入試(A日程／B日程)・・・書類審査、面接

推薦入試・・・書類審査、面接

一般入試・・・適性試験、面接

A日程のAO入試では、「特待生入試」受験申し込みが可能である。

毎回、入試終了後の当日、面接官全員で、全受験者に関する検討会議を行い、そこで合否を総合的に判断しているため、偏った個人的な見解で合否が左右される可能性は極めて小さい。

【7-36】学納金は妥当なものとなっているか・・・評価A

同系学科を有する他校と比較しても、低額に設定されており妥当である。また、AO入試(A日程)合格者には1年次前期授業料(3万円から5万円)を免除する制度がある。特待生入試で特待資格を得たものの学費も、その資格によって前期授業料の25%、50%、100%が減免される。年間学費を一括納入した者の学費も、年間5万円減免する制度があり、経済的な支援策は充実している。

## 8. 財務

【8-37】中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか・・・評価B+

R2年度決算は前年に続いて、歳出削減、入学者数100名超の確保、退学者数の減少により、黒字を確保した。現段階で借入金は存在しない健全経営で、緊急的に経営が逼迫する状況ではないが、今後も学生数の安定的確保が必要である。

【8-38】予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか・・・評価B+

予算編成の手続きは、教職員の希望を聴取したうえで、理事長が行い、理事会、評議員会に諮っている。しかし、1年間の予算計画の中で対応不能な事態が学校経営の中ではしばしば起こり、スピード勝負で、新たな支出を決断しなければならないケースも多い。そのため、予算と決算に少なからぬ差異が生じる傾向が出ている。

【8-39】財務について会計監査が適正に行われているか・・・評価A

2名の監査役によって、決算ごとに適正な監査が行われている。その結果は、決算後の理事会・評議員会において報告がなされている。

【8-40】財務情報公開の体制整備はできているか・・・評価B

理事会・評議員会において完全に公開されている。評議員には、当学園の教職員も含まれるため、学内的には公開されているといえる。R4年度からは学校公式ホームページでの閲覧も可能となる。

## 9. 法令等の順守

【9-41】法令、設置基準等の順守と適正な運営がなされているか・・・評価A

法令、設置基準は全面的に遵守されている。

## 【9-42】個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか・・・評価A

平成19年に「個人情報保護方針」を定め、厳守している。当学園の個人情報保護方針は以下の通り。(ホームページより転載)

学校法人東京芸術学園の経営する音響芸術専門学校(以下「本校」)・全教職員は、個人情報保護法とその精神の理解に努め、本校が収集する学外からの個人情報については、その収集や利用を必要最小限に限定したうえで、厳正に保護・管理いたします。

### <個人情報収集の目的>

本校が学外から収集する個人情報は、以下の目的のみに使用し、そのほかの目的には一切転用いたしません。

- ・ 学校案内希望者への資料送付
- ・ 地方学校説明およびオープンキャンパス案内状、入試案内資料等の送付
- ・ オープンキャンパス、学校見学、学校説明会等への参加履歴管理
- ・ どの媒体を介して本校に対するアクセスが行われたかの調査・集計

### <データの収集方法>

個人情報は以下の方法のみにより収集し、それ以外の方法では、一切の収集を行いません。

- ・ オープンキャンパス、学校見学、学校説明会等への予約受付および会場でのアンケート
- ・ 本校ホームページの資料請求フォーム、Eメール、ハガキ、電話での資料申込受付
- ・ 本校が契約する広告業者が作成する広告媒体を介しての資料請求受付

### <データの保護・管理>

本校が、本校ホームページの資料請求フォームから収集する個人情報は、SSL暗号化技術により保護されています。また、収集した個人情報データは、インターネット非接続のコンピュータ端末に入力し、バックアップデータも含めて、学校長の責任において厳正に管理いたします。データ管理に直接携わる広報担当者はもちろん、全教職員には、個人情報取り扱いに関する倫理教育を徹底し、データの不正な取り扱いについても、就業規則で厳しい罰則規定を設けて禁止しています。

### <個人情報の外部への提供・開示>

本校では、法令に基いた情報提供要請を受けた場合以外には、収集した個人情報を、学外の第三者には一切提供・開示いたしません。

### <本人への情報公開等>

個人情報を提供した本人から、本校が管理するデータの公開、修正・更新、利用停止などの求めがあった場合には、可能な限り速やかにその求めに応じます。

請求先:03-3434-3866(代) 総務部/前野

**【9-43】自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか・・・評価B+**

自己点検・自己評価の結果は、職員会議の場などでフィードバックされ、役員、教職員それぞれの課題として改善に努めている。

問題点の解決をテーマの一つとして、夏期の教職員研修を実施していることなどもその具体的な方策のひとつである。

**【9-44】自己点検・自己評価結果を公表しているか・・・B-**

●情報開示に対する方針

少子化が進行し続ける中で、専修学校の経営環境は厳しくなる一方である。当校が扱うエンタテインメント関連分野の専門学校についてもこれは例外ではない。都内には、当校と分野的に競合する専門学校が多数あるほか、大学も、従来、専門学校が扱っていた分野に進出してきている。その教育手法についても、専門学校的なものを取り入れる大学が増えており、どの専門学校も、生き残りをかけて、それぞれ様々な工夫、努力をしているものと思われる。

そのような厳しい環境の中で当校がその独自性を発揮し、他の教育機関との差別化を図って、「オンリーワン」としての地位を保ち続けるためには、自らの教育活動を活性化し、教育効率を上げながら、技術的にも人間的にも優れた人材を育成するのが第一義なのは当然である。

●情報開示の現状

添付資料の「授業アンケート集計」については、専任教員に教員名の入ったものを配布し、非常勤講師には、担当教員名を外したデータを配布している。自分自身の担当科目については教員自身が分かっているので、アンケート内容のフィードバックはできている。このアンケート集計結果の学生や学外への公表は行っていない。アンケートの目的が、より実力のある教員を採用し、また教員自身の教材・教授法研究を促すことに比重が置かれているためである。

10. 社会貢献

**【10-45】学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか・・・評価B+**

国内外の音楽コンクールなどに挑む若手演奏家のために、実費のみで審査応募用のCDやDVDの録音を請け負っているほか、新日本フィルハーモニー交響楽団の音楽イベントや近隣小中学校のイベントについても、その多くを当校の教員と学生たちが担当していることなどは、一つの社会貢献といえよう。

**【10-46】学生のボランティア活動を奨励、支援しているか・・・評価B**

10-45で触れた学内外での録音作業は、学生にとっては勉強を兼ねたボランティア活動といえ、学校としてもなるべく多くの機会を提供しようと努めている。

しかし、学業に無関係な社会活動やボランティアを奨励、支援することは全く行われていない。

以上